

コロナ融資、 県内企業の 28.1%が 「現在借りている」

「現在借りている」企業の 41.7%が『5 割以上』返済
今後の『返済に不安』は 12.5%

茨城県・新型コロナ関連融資に関する企業の意識調査(2025 年 8 月)



本件照会先

国分 信一郎（調査担当）
帝国データバンク
水戸支店
TEL 029-221-3717
FAX 029-232-0272

発表日

2025/10/30

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

新型コロナ関連融資を「借りていない」とする茨城県内企業の割合は 55.6%、「現在借りている」が 28.1%、「すでに全額返済」したは 15.2%だった。また、新型コロナ関連融資を借りている県内企業の返済状況を見ると、2025 年 8 月時点で 41.7%が『5 割以上』返済していた。一方、『3 割未満』は 29.2%、『未返済や今後返済開始』は 2.0%、さらに今後の『返済に不安』を感じる県内企業は 12.5%であった。

※ 調査期間は 2025 年 8 月 18 日～8 月 31 日。

調査対象は茨城県内企業 409 社で、有効回答企業数は 171 社(回答率 41.8%)。

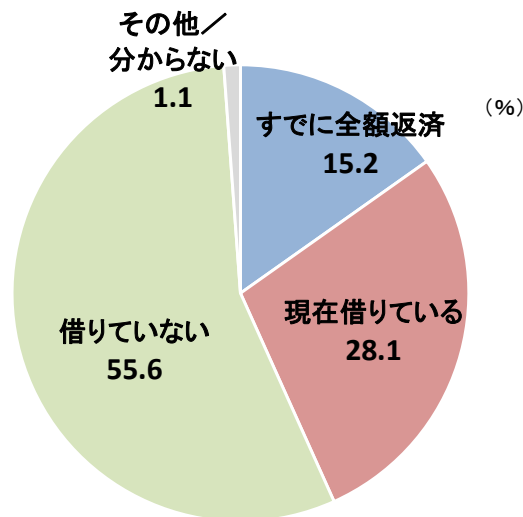
新型コロナ関連融資、県内企業の半数以上が「借りていない」 「現在借りている」は 3 割を下回る

新型コロナ関連融資¹について、茨城県内企業では「借りていない」とする割合が 55.6%、「現在借りている」は 28.1%、「すでに全額返済」したは 15.2%だった。

一方、全国では「借りていない」が 46.5%、「現在借りている」は 33.8%、「すでに全額返済」が 16.9%となっている。

県内企業は全国に比べて「借りていない」割合が高く、「現在借りている」割合は低い傾向がみられた。一方で、「すでに全額返済」した割合は全国を下回った。

新型コロナ関連融資の借り入れ有無（茨城県）



注：母数は、有効回答企業171社

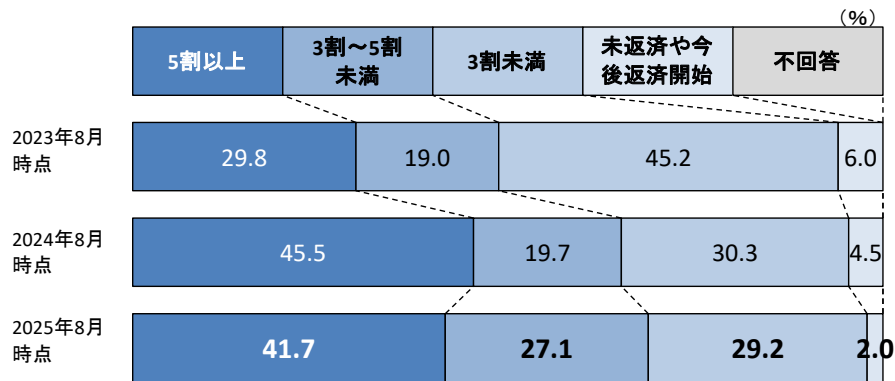
新型コロナ関連融資を「現在借りている」と回答した県内企業のうち、2025 年 8 月時点で融資の『5 割以上』を返済していたのは 41.7%だった。一方、返済が『3 割未満』にとどまる企業は 29.2%、『未返済や今後返済開始』が 2.0%となった。

全国では、『5 割以上』を返済している企業が 45.2%、『3 割未満』が 25.9%、『未返済や今後返済開始』する企業が 4.2%だった。

県内企業は全国と比べ、『5 割以上』を返済している割合が下回る一方、『3 割未満』と『未返済や今後返済開始』を合わせた割合は高く、返済の進捗が全国に比べて遅れている様子がうかがえる。

¹ 「新型コロナ関連融資」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本金劣後ローン」など、日本政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある

融資の返済状況



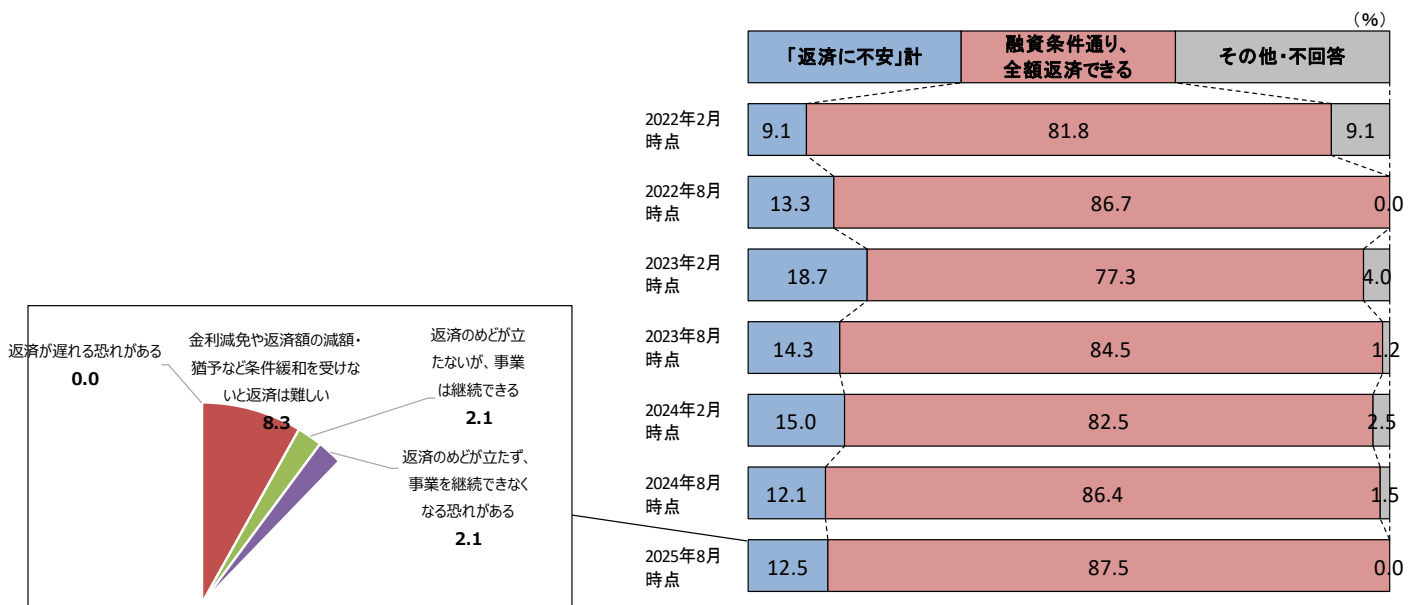
注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業48社。2024年8月は66社。2023年8月は84社

「現在借りている」県内企業の12.5%が今後「返済に不安」

新型コロナ関連融資を「現在借りている」と回答した県内企業に今後の返済見通しを尋ねたところ、87.5%が「融資条件通り、全額返済できる」と考えていた。

一方、『返済に不安』を抱いている県内企業は12.5%と前年より0.4ポイント増加した。内訳をみると、「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」8.3%、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」2.1%、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」2.1%だった。

新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



注1：『「返済に不安」計』は、「返済が遅れる恐れがある」「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計

注2：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業48社。2024年8月は66社。2024年2月は80社。2023年8月は84社。2023年2月は75社。2022年8月は75社。2022年2月は77社

おわりに

コロナ禍で実施された「新型コロナ関連融資」について、茨城県内企業では「借りていない」とする割合が55.6%だった。「現在借りている」は28.1%、「すでに全額返済」したは15.2%で、全国と比較すると、「借りていない」企業の割合が高く、「現在借りている」割合に低い傾向がみられた。一方、「すでに全額返済」した割合は全国を下回った。

「現在借りている」と回答した県内企業のうち、2025年8月時点で融資の『5割以上』を返済していたのは41.7%。一方で、返済が『3割未満』にとどまる企業は29.2%、『未返済や今後返済開始』が2.0%であり、県内企業の返済の進捗は全国平均に比べてやや遅れていることが浮き彫りとなった。

こうした背景には、県内企業における業績回復の遅れがあるとみられる。エネルギー価格や人件費の上昇などが重荷となり、業績がコロナ前の水準に戻っていない企業も多い。特に小規模事業者では、資金繰りの余力が限られ、返済原資を十分に確保できていない現状がうかがえる。

今後の返済見通しについて、「融資条件通り、全額返済できる」とした県内企業は87.5%にのぼり、大半は返済に前向きな姿勢を示した。しかし、『返済に不安』を抱えている企業も12.5%存在、前年より0.4ポイント増加しており、県内企業の一定数が厳しい資金繰りに直面していた。

コロナ禍における政府・金融機関の支援策は、倒産の急増を防ぐうえで大きな効果を発揮した。一方で、こうした融資が一時的な延命策となり、業績回復に至らないまま返済負担だけが残る「借入依存型経営」を助長した側面も指摘されている。

今後、借り換え融資の返済開始時期がピークを迎える見込みだ。返済の本格化にともない、資金繰り難から「息切れ倒産」が増加する懸念もある。県内でも倒産件数は増加傾向にあり、その動きがさらに加速する可能性も否定できない。

さらに、日本銀行による政策金利の引き上げが続けば、新規借り入れの金利負担は一段と増すことになる。企業が円滑に借入金の返済を進めるためには、足元の業績回復とともに、収益力の底上げが欠かせない。物価高の長期化で個人消費が鈍るなか、需要の下支えと地域経済の再活性化に向けた安定的な経済政策の実行が強く求められる。